

令和2年12月25日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 富田 誠

職業安定課長補佐 荻沢 正明

地方労働市場情報官 稲沢 直子

電話 076(432)2782

富山県の雇用情勢(令和2年11月)

1 県内の雇用情勢

11月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で4.0%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で1.0%増加しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍となり、前月より0.03ポイント上昇しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.08倍となり、前年同月より0.46ポイント低下しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、14ヶ月連続で減少し、有効求人数(原数値)は、21ヶ月連続で減少しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、2ヶ月ぶりで減少し、有効求職者数(原数値)は11ヶ月連続で増加しました。

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人の動きに弱さがみられるなど、注意を要する状況にある。

◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で17.9%減少しました。

主要産業別では、卸売業、小売業(4.9%)等で増加し、建設業(▲7.8%)、製造業(▲22.6%)、情報通信業(▲67.8%)、運輸業、郵便業(▲52.9%)、学術研究、専門・技術サービス業(▲9.3%)、宿泊業、飲食サービス業(▲35.5%)、生活関連サービス業、娯楽業(▲45.2%)、医療、福祉(▲12.4%)、サービス業(▲0.3%)等で減少しました。

製造業の主な業種では、化学工業(10.1%)等で増加し、食料品(▲27.2%)、繊維工業(▲1.4%)、プラスチック製品(▲30.8%)、金属製品(▲11.8%)、はん用機械器具(▲45.8%)、生産用機械器具(▲35.1%)、電子部品・デバイス・電子回路(▲19.3%)、電気機械器具(▲24.1%)、輸送用機械器具(▲28.9%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が17.8%減少、パート求人は18.0%減少しました。パート求人の全体に占める割合は44.5%で前年同月を0.1ポイント下回りました。

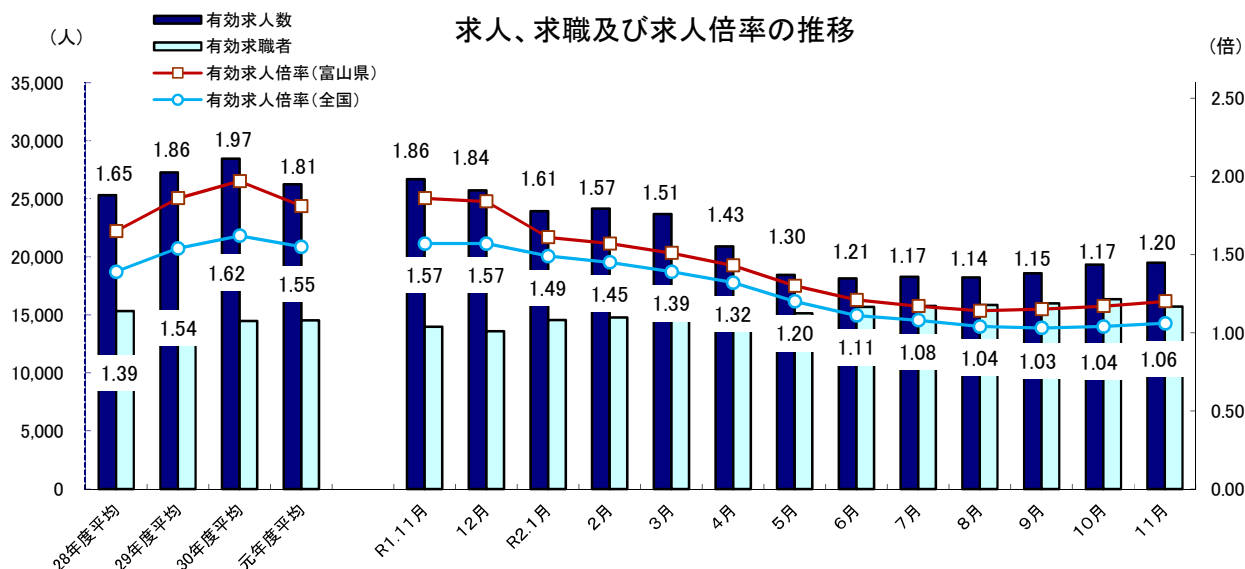
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で9.6%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、事業主都合等離職者(14.6%)、定年等離職者(9.6%)で増加し、在職者(▲17.6%)、自己都合離職者(▲6.2%)、無業者(▲18.6%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月で4.2%減少しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で5.4%増加しました。

3. 就職件数は前年同月比で16.0%減少しました。就職率は43.8%となり、前年同月を3.3ポイント下回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表

一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月 項 目		2年 11月	2年 10月	元年 11月	対前年同月	季節調整値	
					増減率、差 (%、ポイント)	対前月増減率、差 (%、ポイント)	
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	2,688	3,648	2,973	▲ 9.6	▲ 8.5	
	うち常用	2,665	3,633	2,910	▲ 8.4	—	
	うち雇用保険受給者	591	826	593	▲ 0.3	—	
	うち常用	589	824	591	▲ 0.3	—	
	雇用保険受給資格決定件数	743	963	705	5.4	—	
	2 月間有効求職者数	15,718	16,339	13,961	12.6	1.0	
	うち常用	15,653	16,283	13,863	12.9	—	
	うち中高年齢者	8,782	9,075	7,190	22.1	—	
	うち常用	8,747	9,046	7,125	22.8	—	
	うち雇用保険受給者	6,035	6,428	4,546	32.8	—	
	うち常用	6,020	6,412	4,534	32.8	—	
	3 就職件数	1,177	1,354	1,401	▲ 16.0		
	うち常用	1,087	1,271	1,251	▲ 13.1		
	うち中高年齢者	609	733	739	▲ 17.6		
うち常用	550	682	647	▲ 15.0			
うち雇用保険受給者	406	456	423	▲ 4.0			
うち常用	381	430	394	▲ 3.3			
うち県外へ	88	89	95	▲ 7.4			
うち常用	80	83	82	▲ 2.4			
4 就職率 3/1	43.8	37.1	47.1	▲ 3.3			
うち常用	40.8	35.0	43.0	▲ 2.2			
うち雇用保険受給者	68.7	55.2	71.3	▲ 2.6			
うち常用	64.7	52.2	66.7	▲ 2.0			
求 職 関 係	5 新規求人数	6,764	7,116	8,237	▲ 17.9		33.3
	うち常用	6,099	6,664	7,342	▲ 16.9		—
	6 月間有効求人数	19,486	19,311	26,692	▲ 27.0	4.0	
	うち常用	18,184	18,332	24,898	▲ 27.0	—	
	7 新規求人倍率(原数値)	2.52	1.95	2.77	▲ 0.25	—	
	(季節調整値)	2.35	1.62	2.53	—	0.73	
	8 有効求人倍率(原数値)	1.24	1.18	1.91	▲ 0.67	—	
	(季節調整値)	1.20	1.17	1.86	—	0.03	
	9 充足数	1,158	1,349	1,360	▲ 14.9		
	うち常用	1,076	1,266	1,224	▲ 12.1		
うち県外から	71	80	59	20.3			
うち常用	71	74	59	20.3			
10 充足率 9/5	17.1	19.0	16.5	0.6			
うち常用	17.6	19.0	16.7	0.9			

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.令和2年10月、11月の雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		2年 11月	2年 10月	元年 11月	
項 目					
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	9,267	9,667	8,379	10.6
	2 新規求職申込件数 (件)	1,667	2,167	1,869	▲ 10.8
	3 月間有効求人数 (人)	11,241	11,449	14,782	▲ 24.0
	4 新規求人数 (人)	3,672	4,116	4,429	▲ 17.1
	5 就職件数 (件)	629	678	742	▲ 15.2
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.21	1.18	1.76	▲ 0.55
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.20	1.90	2.37	▲ 0.17
	8 就職率 (5/2×100)(%)	37.7	31.3	39.7	▲ 2.0
	9 充足率 (5/4×100)(%)	17.1	16.5	16.8	0.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	9,991	10,151	12,908	▲ 22.6
	11 新規求人数 (人)	3,355	3,608	3,810	▲ 11.9
	12 就職件数 (件)	558	597	647	▲ 13.8
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.08	1.05	1.54	▲ 0.46
	14 充足率 (12/11×100)(%)	16.6	16.5	17.0	▲ 0.4
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,386	6,616	5,484	16.4
	16 新規求職申込件数 (件)	998	1,466	1,041	▲ 4.1
	17 月間有効求人数 (人)	6,943	6,883	10,116	▲ 31.4
	18 新規求人数 (人)	2,427	2,548	2,913	▲ 16.7
	19 就職件数 (件)	458	593	509	▲ 10.0
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.09	1.04	1.84	▲ 0.75
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.43	1.74	2.80	▲ 0.37
	22 就職率 (19/16×100)(%)	45.9	40.5	48.9	▲ 3.0
	23 充足率 (19/18×100)(%)	18.9	23.3	17.5	1.4

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人数)で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和2年11月			令和元年11月			フルタイム 増減率%	パート 増減率%	計 増減率%
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計			
A, B 農, 林, 漁業	31	6	37	10	6	16	210.0	0.0	131.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0	7	10	0	10	▲ 30.0	-	▲ 30.0
D 建設業	700	43	743	724	82	806	▲ 3.3	▲ 47.6	▲ 7.8
(06 総合工事業)	(385)	(33)	(418)	(391)	(35)	(426)	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 1.9
E 製造業	709	255	964	918	327	1,245	▲ 22.8	▲ 22.0	▲ 22.6
09 食料品製造業	44	74	118	58	104	162	▲ 24.1	▲ 28.8	▲ 27.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	19	39	6	8	14	233.3	137.5	178.6
11 繊維工業	53	19	72	58	15	73	▲ 8.6	26.7	▲ 1.4
12 木材・木製品製造業	12	0	12	27	3	30	▲ 55.6	▲ 100.0	▲ 60.0
13 家具・装備品製造業	8	3	11	8	8	16	0.0	▲ 62.5	▲ 31.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	11	41	35	11	46	▲ 14.3	0.0	▲ 10.9
15 印刷・同関連業	6	3	9	15	5	20	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 55.0
16 化学工業	107	24	131	100	19	119	7.0	26.3	10.1
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	31	14	45	49	16	65	▲ 36.7	▲ 12.5	▲ 30.8
19 ゴム製品製造業	2	0	2	2	1	3	0.0	▲ 100.0	▲ 33.3
21 窯業・土石製品製造業	11	4	15	38	10	48	▲ 71.1	▲ 60.0	▲ 68.8
22 鉄鋼業	11	0	11	32	6	38	▲ 65.6	▲ 100.0	▲ 71.1
23 非鉄金属製造業	22	0	22	13	8	21	69.2	▲ 100.0	4.8
24 金属製品製造業	171	30	201	188	40	228	▲ 9.0	▲ 25.0	▲ 11.8
25 はん用機械器具製造業	32	7	39	66	6	72	▲ 51.5	16.7	▲ 45.8
26 生産用機械器具製造業	57	6	63	83	14	97	▲ 31.3	▲ 57.1	▲ 35.1
27 業務用機械器具製造業	4	0	4	15	0	15	▲ 73.3	-	▲ 73.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	19	46	28	29	57	▲ 3.6	▲ 34.5	▲ 19.3
29 電気機械器具製造業	18	4	22	20	9	29	▲ 10.0	▲ 55.6	▲ 24.1
30 情報通信機械器具製造業	10	0	10	10	4	14	0.0	▲ 100.0	▲ 28.6
31 輸送用機械器具製造業	24	3	27	30	8	38	▲ 20.0	▲ 62.5	▲ 28.9
20, 32 その他の製造業	9	15	24	37	3	40	▲ 75.7	400.0	▲ 40.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	4	2	0	2	0.0	-	100.0
G 情報通信業	35	3	38	105	13	118	▲ 66.7	▲ 76.9	▲ 67.8
(39 情報サービス業)	(31)	(2)	(33)	(92)	(10)	(102)	▲ 66.3	▲ 80.0	▲ 67.6
H 運輸業, 郵便業	159	71	230	319	169	488	▲ 50.2	▲ 58.0	▲ 52.9
I 卸売業, 小売業	577	688	1,265	475	731	1,206	21.5	▲ 5.9	4.9
50~55 卸売業	109	48	157	122	31	153	▲ 10.7	54.8	2.6
56~61 小売業	468	640	1,108	353	700	1,053	32.6	▲ 8.6	5.2
(56 各種商品小売業)	(14)	(126)	(140)	(35)	(105)	(140)	▲ 60.0	20.0	0.0
J 金融業, 保険業	27	22	49	47	57	104	▲ 42.6	▲ 61.4	▲ 52.9
K 不動産業, 物品賃貸業	36	36	72	40	30	70	▲ 10.0	20.0	2.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	110	26	136	111	39	150	▲ 0.9	▲ 33.3	▲ 9.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	108	217	325	190	314	504	▲ 43.2	▲ 30.9	▲ 35.5
(76 飲食店)	(67)	(137)	(204)	(117)	(199)	(316)	▲ 42.7	▲ 31.2	▲ 35.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	84	93	177	182	141	323	▲ 53.8	▲ 34.0	▲ 45.2
O 教育, 学習支援業	29	36	65	31	45	76	▲ 6.5	▲ 20.0	▲ 14.5
P 医療, 福祉	848	820	1,668	1,017	888	1,905	▲ 16.6	▲ 7.7	▲ 12.4
(83 医療業)	(349)	(148)	(497)	(475)	(224)	(699)	▲ 26.5	▲ 33.9	▲ 28.9
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(499)	(672)	(1171)	(538)	(664)	(1202)	▲ 7.2	1.2	▲ 2.6
Q 複合サービス事業	6	168	174	27	218	245	▲ 77.8	▲ 22.9	▲ 29.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	253	380	633	311	324	635	▲ 18.6	17.3	▲ 0.3
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(36)	(28)	(64)	(109)	(35)	(144)	▲ 67.0	▲ 20.0	▲ 55.6
(92 その他の事業サービス)	(146)	(302)	(448)	(104)	(252)	(356)	40.4	19.8	25.8
S, T 公務・その他	32	145	177	47	287	334	▲ 31.9	▲ 49.5	▲ 47.0
合計	3,753	3,011	6,764	4,566	3,671	8,237	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.9
規模別 29人以下	2,112	1,716	3,828	2,646	2,103	4,749	▲ 20.2	▲ 18.4	▲ 19.4
規模別 30~99人	905	776	1,681	1,248	1,036	2,284	▲ 27.5	▲ 25.1	▲ 26.4
規模別 100~299人	421	286	707	438	236	674	▲ 3.9	21.2	4.9
規模別 300~499人	81	193	274	108	44	152	▲ 25.0	338.6	80.3
規模別 500~999人	77	14	91	77	232	309	0.0	▲ 94.0	▲ 70.6
規模別 1,000人以上	157	26	183	49	20	69	220.4	30.0	165.2

注 ()書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
30年度平均	9,935	2.5	28,466	4.4	3,753	▲ 2.3	14,468	▲ 1.5	1,633	43.5	2.65	1.97
元年度平均	9,064	▲ 8.8	26,245	▲ 7.8	3,660	▲ 2.5	14,534	0.5	1,491	40.7	2.48	1.81
元年 11月	8,237	▲ 9.7	26,692	▲ 5.6	2,973	▲ 10.0	13,961	▲ 0.6	1,401	47.1	2.53	1.86
2年 10月	7,116	▲ 34.3	19,311	▲ 29.7	3,648	3.3	16,339	13.0	1,354	37.1	1.62	1.17
2年 11月	6,764	▲ 17.9	19,486	▲ 27.0	2,688	▲ 9.6	15,718	12.6	1,177	43.8	2.35	1.20

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
30年度平均	975,836	0.9	2,782,421	2.1	403,089	▲ 4.4	1,716,557	▲ 3.1	133,974	33.2	2.42	1.62
元年度平均	923,394	▲ 5.4	2,662,984	▲ 4.3	392,780	▲ 2.6	1,714,280	▲ 0.1	122,808	31.3	2.35	1.55
元年 11月	901,638	▲ 6.7	2,702,084	▲ 4.3	338,040	▲ 5.4	1,658,507	▲ 0.5	115,142	34.1	2.38	1.57
2年 10月	788,994	▲ 23.2	2,097,019	▲ 23.2	400,930	2.8	1,987,640	16.5	110,008	27.4	1.82	1.04
2年 11月	708,540	▲ 21.4	2,116,356	▲ 21.7	321,612	▲ 4.9	1,936,448	16.8	98,340	30.6	2.02	1.06

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
30年度平均	425,977	3.2	4,753	6.7	58,419	▲ 6.5	781	▲ 2.0	1.13	0.10	1.58	0.17
元年度平均	409,853	▲ 3.8	4,364	▲ 8.2	52,184	▲ 10.7	696	▲ 10.9	1.12	▲ 0.01	1.48	▲ 0.10
元年 11月	401,894	▲ 5.2	3,810	▲ 6.8	50,174	▲ 12.7	647	▲ 22.0	1.18	▲ 0.01	1.54	▲ 0.08
2年 10月	368,393	▲ 17.9	3,608	▲ 34.6	45,394	▲ 20.0	597	▲ 20.0	0.80	▲ 0.35	1.05	▲ 0.50
2年 11月	329,923	▲ 17.9	3,355	▲ 11.9	41,324	▲ 17.6	558	▲ 13.8	0.83	▲ 0.35	1.08	▲ 0.46

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

[資料出所:総務省統計局「労働力調査」]

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
30年	2.4%	▲ 0.4	166 万人	30年	2.0%	▲ 0.5	30年	1.8%	▲ 0.3
元年	2.4%	0.0	162 万人	元年	1.9%	▲ 0.1	元年	1.7%	▲ 0.1
元年 11月	2.2%	▲ 0.2	151 万人	元年7~9月	1.8%	0.0	元年7~9月	1.4%	▲ 0.2
2年 10月	3.1%	0.1	215 万人	2年4~6月	2.2%	0.1	2年4~6月	1.9%	0.2
2年 11月	2.9%	▲ 0.2	195 万人	2年7~9月	2.1%	0.3	2年7~9月	1.7%	0.3

* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	2,758	▲ 28.2	8,375	▲ 30.6	1,102	▲ 6.1	6,658	14.4	2.50	1.26
高岡	1,683	▲ 12.8	4,684	▲ 30.0	673	▲ 7.9	3,756	6.3	2.50	1.25
魚津	707	▲ 13.8	2,065	▲ 28.1	270	▲ 13.7	1,651	12.5	2.62	1.25
砺波	818	9.2	2,279	▲ 10.0	318	▲ 8.6	1,744	17.5	2.57	1.31
氷見	330	7.5	782	▲ 21.3	115	▲ 19.0	682	12.9	2.87	1.15
滑川	468	▲ 20.7	1,301	▲ 14.6	210	▲ 21.1	1,227	16.5	2.23	1.06

求人状況

新規求人数(パートを含む)は、6,764人で前年同月比で17.9%減少し、14ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で17.8%減少し、パートは18.0%減少しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で11.9%減少しました。

有効求人数(パートを含む)は19,486人で、前年同月比で27.0%減少し、21ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比24.5%減少し、21ヶ月連続で減少、パートは前年同月比30.3%減少し、13ヶ月連続で減少しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成30年度	119,214	2.5	110,897	2.5	68,886	4.4	50,328	0.1
令和元年度	108,762	▲ 8.8	102,045	▲ 8.0	62,183	▲ 9.7	46,579	▲ 7.4
元年 11月	8,237	▲ 9.7	7,342	▲ 9.3	4,566	▲ 8.1	3,671	▲ 11.7
2年 10月	7,116	▲ 34.3	6,664	▲ 34.8	4,201	▲ 34.5	2,915	▲ 34.0
2年 11月	6,764	▲ 17.9	6,099	▲ 16.9	3,753	▲ 17.8	3,011	▲ 18.0

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成30年度	341,587	4.4	318,684	4.0	199,681	6.6	141,906	1.4
令和元年度	314,943	▲ 7.8	296,426	▲ 7.0	181,932	▲ 8.9	133,011	▲ 6.3
元年 11月	26,692	▲ 5.6	24,898	▲ 4.9	15,198	▲ 8.5	11,494	▲ 1.5
2年 10月	19,311	▲ 29.7	18,332	▲ 29.5	11,682	▲ 26.4	7,629	▲ 34.2
2年 11月	19,486	▲ 27.0	18,184	▲ 27.0	11,469	▲ 24.5	8,017	▲ 30.3

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
平成30年度	119,214	57,039	47.8	9,081	7.6	498	0.4	497	0.4	43,782	36.7	8,764	7.4
令和元年度	108,762	52,371	48.2	7,636	7.0	316	0.3	315	0.3	41,407	38.1	7,714	7.1
元年 11月	8,237	3,810	46.3	572	6.9	45	0.5	24	0.3	2,891	35.1	578	7.0
2年 10月	7,116	3,608	50.7	445	6.3	53	0.7	26	0.4	2,532	35.6	548	7.7
2年 11月	6,764	3,355	49.6	296	4.4	15	0.2	23	0.3	2,410	35.6	455	6.7
前年同月比(%)	▲ 17.9	▲ 11.9	3.3	▲ 48.3	▲ 2.5	▲ 66.7	▲ 0.3	▲ 4.2	0.0	▲ 16.6	0.5	▲ 21.3	▲ 0.3

* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技 術、教育、複合、生 活関連、娯楽、サー ビス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
平成30年度	11,792	11.9	22,294	7.0	7,539	3.9	26,513	1.2	23,976	3.3	21,364	▲ 5.1	5,736	▲ 0.5
令和元年度	11,158	▲ 5.4	17,415	▲ 21.9	7,073	▲ 6.2	24,191	▲ 8.8	23,246	▲ 3.0	19,556	▲ 8.5	6,123	6.7
元年 11月	806	▲ 9.7	1,245	▲ 24.4	606	▲ 7.2	1,710	▲ 8.7	1,905	▲ 7.7	1,429	▲ 7.0	536	16.8
2年 10月	890	▲ 23.2	1,136	▲ 28.4	412	▲ 45.6	1,355	▲ 48.8	1,699	▲ 24.9	1,239	▲ 35.8	385	▲ 20.3
2年 11月	743	▲ 7.8	964	▲ 22.6	268	▲ 55.8	1,590	▲ 7.0	1,668	▲ 12.4	1,185	▲ 17.1	346	▲ 35.4

求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は2,688人で、前年同月比で9.6%減少し、2ヶ月ぶりで減少しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で12.5%減少し、パートは4.2%減少しました。新規求職者に占めるパートの割合は37.4%で、前年同月より2.1ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は743件で、前年同月比で5.4%増加しました。

有効求職者数(パートを含む)は15,718人で、前年同月比で12.6%増加し、11ヶ月連続の増加となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で10.1%増加し、9ヶ月連続、パートは16.4%増加し、17ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成30年度	45,030	▲ 2.3	43,661	▲ 2.0	29,119	▲ 3.3	15,911	▲ 0.6	10,964	0.1
令和元年度	43,921	▲ 2.5	42,678	▲ 2.3	27,781	▲ 4.6	16,140	1.4	11,086	1.1
元年 11月	2,973	▲ 10.0	2,910	▲ 10.2	1,925	▲ 11.4	1,048	▲ 7.4	705	▲ 12.9
2年 10月	3,648	3.3	3,633	3.3	2,175	▲ 1.0	1,473	10.3	963	▲ 3.7
2年 11月	2,688	▲ 9.6	2,665	▲ 8.4	1,684	▲ 12.5	1,004	▲ 4.2	743	5.4

注) 令和2年10月、11月の雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成30年度	4,430	▲ 0.7	8,749	▲ 9.8	9,234	▲ 6.9	8,224	1.8	3,152	2.0	9,872	5.9
令和元年度	4,019	▲ 9.3	8,001	▲ 8.5	8,587	▲ 7.0	8,306	1.0	3,279	4.0	10,486	6.2
元年 11月	285	▲ 15.4	583	▲ 13.0	590	▲ 14.9	540	▲ 11.3	224	2.8	688	▲ 3.8
2年 10月	351	18.2	665	▲ 1.0	656	▲ 9.5	707	1.3	271	8.8	983	12.2
2年 11月	259	▲ 9.1	493	▲ 15.4	499	▲ 15.4	533	▲ 1.3	209	▲ 6.7	672	▲ 2.3

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比	前年同月比		
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
平成30年度	16,287	▲ 1.2	23,626	▲ 2.0	16,558	▲ 2.3	4,796	▲ 6.6	1,768	20.4	3,748	▲ 5.8
令和元年度	15,310	▲ 6.0	24,046	1.8	16,767	1.3	5,068	5.7	1,694	▲ 4.2	3,322	▲ 11.4
元年 11月	1,110	▲ 12.0	1,585	▲ 6.8	1,178	▲ 4.1	302	▲ 4.4	73	▲ 35.4	215	▲ 22.9
2年 10月	1,135	▲ 8.2	2,172	8.8	1,456	1.7	486	27.6	184	35.3	326	14.4
2年 11月	915	▲ 17.6	1,575	▲ 0.6	1,105	▲ 6.2	346	14.6	80	9.6	175	▲ 18.6

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成30年度	173,612	▲ 1.5	171,070	▲ 1.4	107,027	▲ 2.7	66,585	0.3	31,385	▲ 5.5
令和元年度	174,405	0.5	172,108	0.6	105,951	▲ 1.0	68,454	2.8	33,037	5.3
元年 11月	13,961	▲ 0.6	13,863	▲ 0.6	8,449	▲ 2.3	5,512	2.1	2,775	4.6
2年 10月	16,339	13.0	16,283	13.0	9,690	10.8	6,649	16.3	3,965	30.3
2年 11月	15,718	12.6	15,653	12.9	9,301	10.1	6,417	16.4	3,577	28.9

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		①新規求職者			有効求職者(全数)		②月間有効求職者				
	③の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	前年同月比	③の占める割合	全 数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比		
平成30年度	45,030	21.2	9,531	▲ 0.7	3,447	▲ 0.1	173,612	30.9	53,704	▲ 4.0	21,185	▲ 4.5
令和元年度	43,921	21.6	9,485	▲ 0.5	3,216	▲ 6.7	174,405	31.4	54,849	2.1	20,861	▲ 1.5
元年 11月	2,973	19.9	593	▲ 14.8	179	▲ 25.7	13,961	32.6	4,546	1.0	1,727	▲ 1.4
2年 10月	3,648	22.6	826	1.5	311	20.1	16,339	39.3	6,428	34.3	2,463	31.4
2年 11月	2,688	22.0	591	▲ 0.3	209	16.8	15,718	38.4	6,035	32.8	2,329	34.9

注) ①求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
平成30年度	1.86	1.74	2.89	0.67	3.72	4.06	4.03	1.54	1.96	3.05	6.33	1.05
令和元年度	1.72	2.38	2.84	0.67	3.60	4.06	3.94	1.40	1.61	3.03	6.65	0.90
元年 11月	1.80	3.55	2.96	0.69	3.73	4.21	3.86	1.35	1.59	3.34	6.94	0.91
2年 10月	1.13	1.57	2.31	0.47	2.57	2.50	3.28	1.14	1.18	1.74	6.95	0.67
2年 11月	1.16	1.28	2.24	0.47	2.57	2.70	2.94	1.12	1.28	1.65	7.08	0.66
前年同月比(※)	▲ 0.64	▲ 2.27	▲ 0.72	▲ 0.22	▲ 1.16	▲ 1.51	▲ 0.92	▲ 0.23	▲ 0.31	▲ 1.69	0.14	▲ 0.25

(求人倍率の前年同月比はポイント)

就職の状況

表19 雇用形態別就職①就職の状況

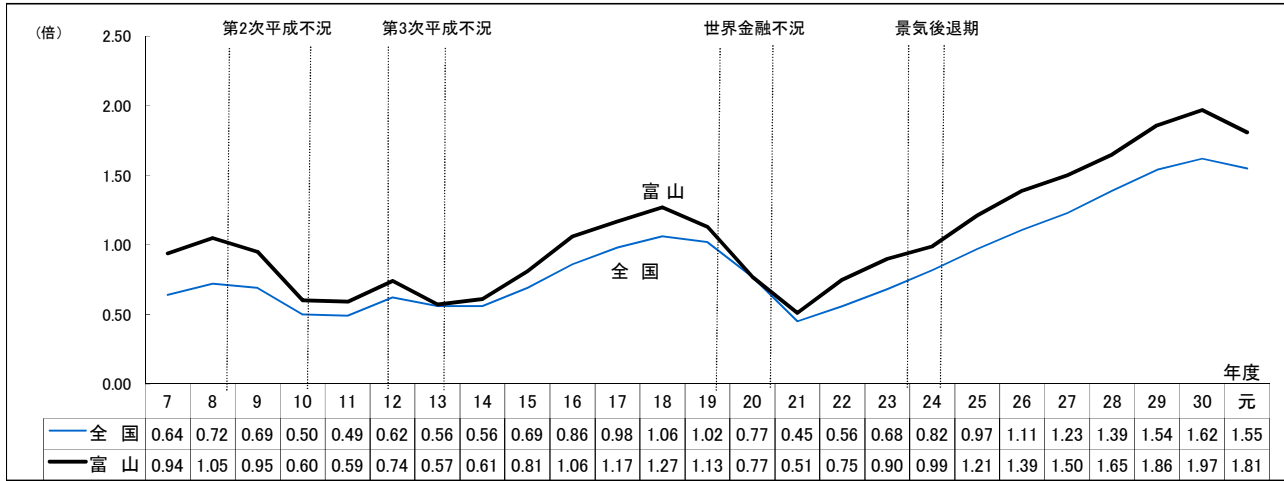
[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		①就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
平成30年度	19,597	▲ 2.3	43.5	17,830	40.8	11,293	▲ 4.3	38.8	8,304	0.5	52.2	5,401	0.7	1,743	3.7
令和元年度	17,894	▲ 8.7	40.7	16,253	38.1	9,990	▲ 11.5	36.0	7,904	▲ 4.8	49.0	5,129	▲ 5.0	1,702	▲ 2.4
元年 11月	1,401	▲ 11.8	47.1	1,251	43.0	770	▲ 20.3	40.0	631	1.4	60.2	423	▲ 5.2	147	8.1
2年 10月	1,354	▲ 14.4	37.1	1,271	35.0	700	▲ 20.7	32.2	654	▲ 6.4	44.4	456	▲ 2.8	171	8.2
2年 11月	1,177	▲ 16.0	43.8	1,087	40.8	642	▲ 16.6	38.1	535	▲ 15.2	53.3	406	▲ 4.0	162	10.2

注) ①就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

有効求人倍率の推移

富山労働局



月別推移(季節調整値)		(は後退期)												景気循環
年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	← 第2次石油危機(世界同時不況)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	(55.2~58.2 36ヶ月)
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	
28年	2016	1.53	1.53	1.55	1.62	1.60	1.62	1.63	1.60	1.62	1.65	1.68	1.70	
29年	2017	1.70	1.71	1.73	1.77	1.79	1.80	1.82	1.84	1.86	1.86	1.85	1.87	
30年	2018	1.93	1.96	1.96	1.95	1.93	1.94	1.97	2.00	1.99	1.98	1.95	1.96	
31/R元年	2019	1.98	1.99	1.96	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.87	1.86	1.84	
R2年	2020	1.61	1.57	1.51	1.43	1.30	1.21	1.17	1.14	1.15	1.17	1.20		

(注) 1. 年度計は実数値
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。